

2016年4月20日

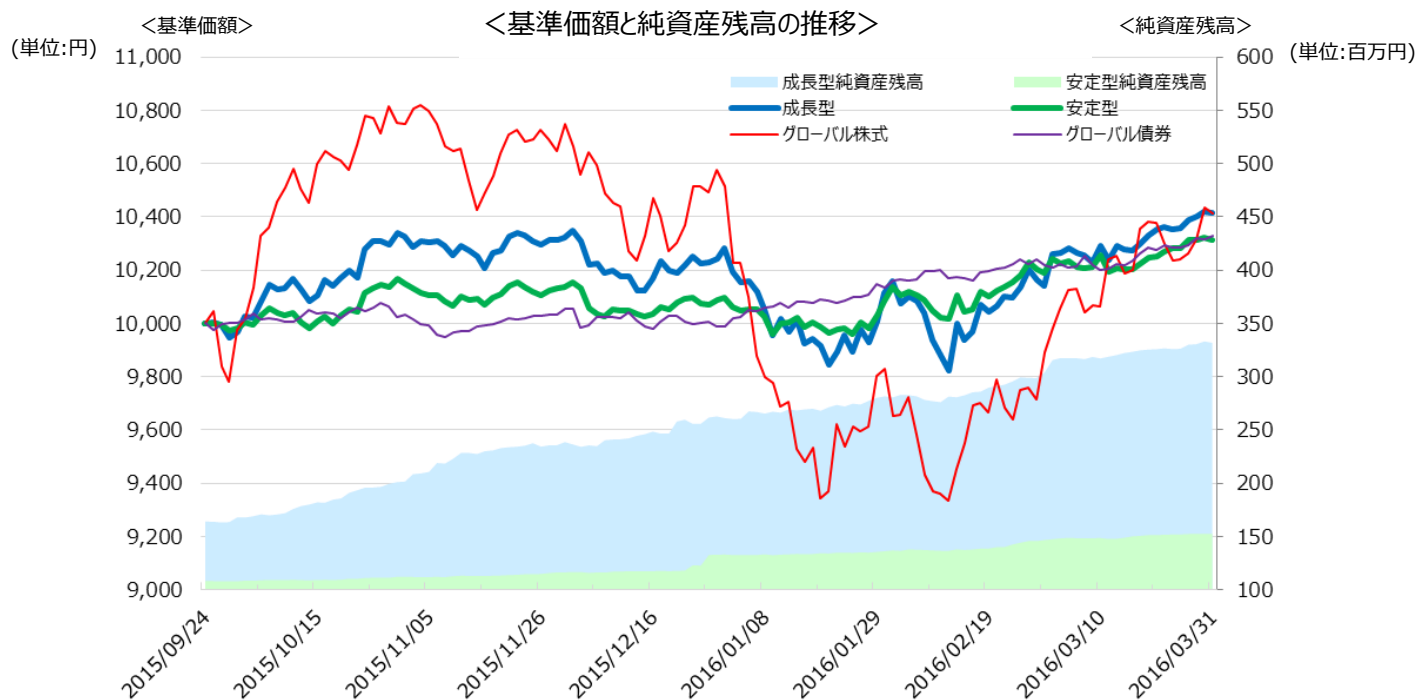
## GCI エンダウメントファンド(成長型/安定型)

設定後6か月を経過し初の中間決算を迎えての運用状況のご報告

平素は「GCI エンダウメントファンド(成長型/安定型)」(以下「当ファンド」といいます)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは平成27年9月25日に設定し順調に運用を行ってまいりましたが、平成28年3月24日に中間決算を迎えました。設定以降平成28年3月31日までの約半年間の運用状況を総括致しましたので、今後の見通しと合わせて、下記の通りご報告申し上げます。

### 1. 当ファンドの基準価額の推移

GCI エンダウメントファンド(成長型/安定型)は、米国名門大学基金が実践してきた運用手法を模範とし、長期かつオルタナティブを含むグローバル投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指すファンドです。当ファンドはこのたび運用開始後半年を経過し平成28年3月24日に中間決算を迎え、同日の基準価額は成長型が10,351円、安定型が10,280円となっております。3月31日までの基準価額および純資産残高の推移は次の通りです。



(注1) データは、2015年9月24日～2016年3月31日。

(注2) グローバル株式は、MSCI ACWI 指数。グローバル債券は、パークレイズ US Aggregate 指数と、パークレイズトータルリターン(除く US)指数を 1:1 で合成したものの。

尚、平成28年3月31日における基準価額は、成長型が10,413円、安定型が10,312円となりました。設定来高値は成長型が10,420円、安定型が10,324円であり、いずれも3月30日に記録しました。当該期間の運用状況および各資産クラスの見通し等につきましては、次頁以降をご覧ください。

## 2. 当ファンドの基準価額の変動要因等について

当ファンドの基準価額の変動要因は、以下の通りです。今回の計算期間中、リスク資産の上昇(2015年10月)、金利の上昇(2015年12月)、リスク資産の急落(2016年1月～2月中旬)など、いくつか投資環境の異なる局面がありましたが、通算すると主要3資産はいずれもプラスを計上しております。中でも、オルタナティブが最大のポジティブ要因となっており、伝統資産に加えてオルタナティブを組み入れることにより、全体を底上げする働きを見せたことがわかります。

<成長型>			<安定型>		
資産クラス	変動要因(円)	基本資産配分	資産クラス	変動要因(円)	基本資産配分
株式	+147	35%	株式	+70	15%
債券	+58	25%	債券	+115	50%
<b>オルタナティブ</b>	<b>+271</b>	<b>40%</b>	<b>オルタナティブ</b>	<b>+204</b>	<b>35%</b>
その他	-63	-	その他	-77	-
合計	+413	100%	合計	+312	100%

(注) 上記は、簡便法により基準価額の変動を、4要因に分解して計算した概算値です。

さらに、現在の基本資産配分を構成する9の資産クラスおよび為替要因に分解した、当ファンドの基準価額の変動要因は以下の通りです。

<成長型>			<安定型>		
資産クラス	変動要因(円)	基本資産配分	資産クラス	変動要因(円)	基本資産配分
日本株	-37	10.0%	日本株	-11	5.0%
先進国株(米国)	+148	17.5%	先進国株(米国)	+71	7.5%
先進国株(除く北米)	+15	5.0%	先進国株(除く北米)	+10	2.5%
新興国株	+21	2.5%	先進国債券(米国)	+38	25.0%
先進国債券(米国)	+17	12.5%	海外債券	+77	25.0%
海外債券	+41	12.5%	国内リート	+35	2.5%
国内リート	+72	5.0%	海外リート	+27	2.5%
海外リート	+55	5.0%	<b>オルタナティブ戦略</b>	<b>+143</b>	<b>30.0%</b>
<b>オルタナティブ戦略</b>	<b>+144</b>	<b>30.0%</b>	為替要因	-203	-
為替要因	-180	-	<b>為替ヘッジ要因</b>	<b>+189</b>	<b>-</b>
<b>為替ヘッジ要因</b>	<b>+179</b>	<b>-</b>	その他(信託報酬等)	-63	-
その他(信託報酬等)	-62	-	合計	+312	100.0%
合計	+413	100.0%			

(注) 上記は、簡便法により基準価額の変動を、各資産クラスに分解して計算した概算値です。

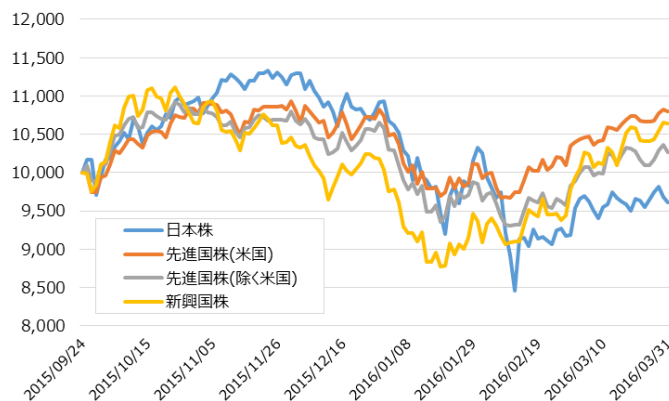
当計算期間においては、伝統資産の上昇もさることながら、オルタナティブ戦略が基準価額の上昇に大きく寄与していること、そして円高が進んだことを受けて為替ヘッジのポジションから収益を獲得し、円高による外貨建て資産の目減りをほぼ相殺したことが奏功しております。特に、オルタナティブ戦略で組み入れている「GCI システムティックマクロファンド クラス A」は、リスク資産が急落した1月から2月にかけて大きく収益を伸ばしており、ポートフォリオにおける保険効果を遺憾なく発揮しております。

## 3. 主要3資産の運用状況と見通しについて

### 株式

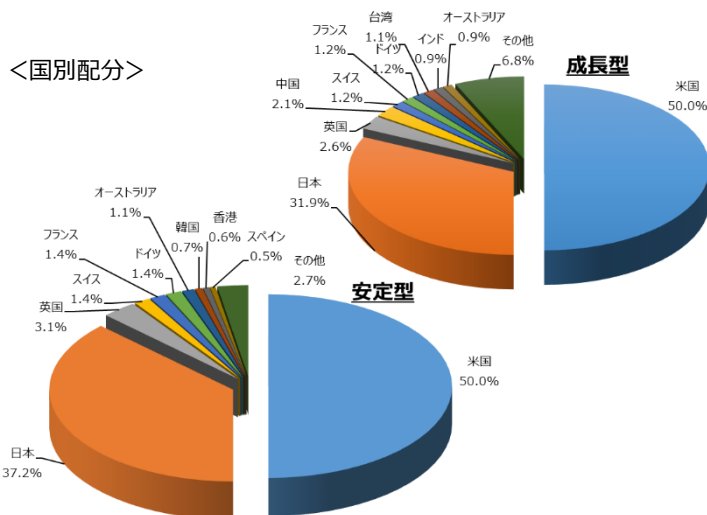
株式につきましては、グローバル経済の先行きに対する不透明感が和らぎ、企業業績見通しへの信頼が高まるにつれて、底堅く推移すると想定します。一方、昨年夏場や年明けに見られたように短期的な市場の急落や、新興国経済の減速懸念の顕在化、原油価格の行方には注意が必要と思われる。また、足元進展しているドル安に関しましては、米国および新興国にとっては基本的には追い風、日本株にとっては逆風となります。当ファンドにおいてはこのような環境を注視しつつ、現行の基本資産配分に忠実な運用を行い、グローバル株式に分散投資を行うことで世界経済の成長を捉えてまいります。

<各資産クラスの推移>



(注) 上記は、各資産クラスで組み入れているETFの基準価額を、2015年9月24日を10,000としてチャート化したものです。外貨建て資産については円ヘッジベース。

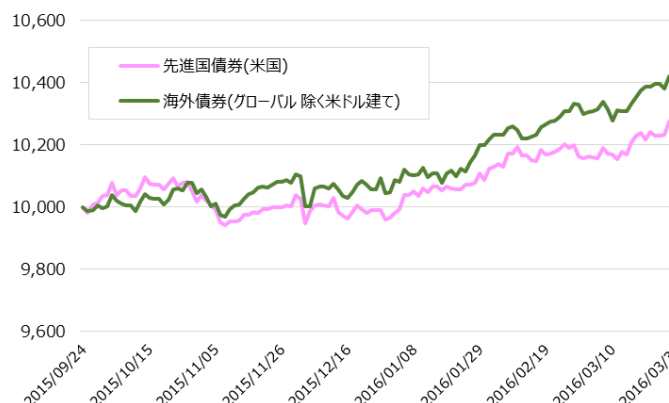
<国別配分>



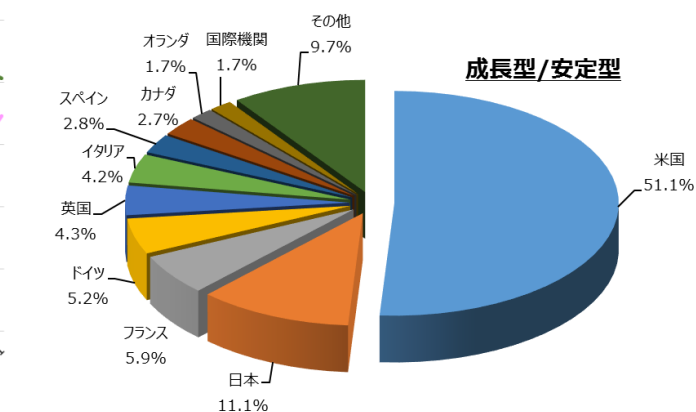
債券

債券に関しましては、日欧でマイナス金利政策が実施されていること、米国でも利上げペースが当初の想定よりも鈍化していることを受け、金利は引き続き歴史的な低水準に位置しています。特に日欧に関しては更なる金融緩和政策も想定されることから、引き続き利回りは低位で推移すると見込まれます。また、クレジット市場についても、企業の業績見通しが堅調であることを背景にクレジット・スプレッドは安定的な推移を見込みますが、年明けのドイツ銀行の赤字決算などに見られたように、個別イベントに端を発するクレジット市場の悪化には注意が必要と考えています。

<各資産クラスの推移>



<国別配分>



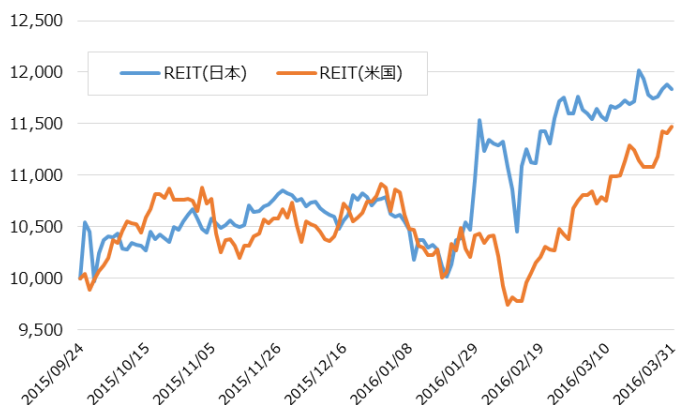
(注) 上記は、各資産クラスで組み入れているETFの基準価額を、2015年9月24日を10,000としてチャート化したものです。いずれも円ヘッジベース。

オルタナティブ

① オルタナティブ資産

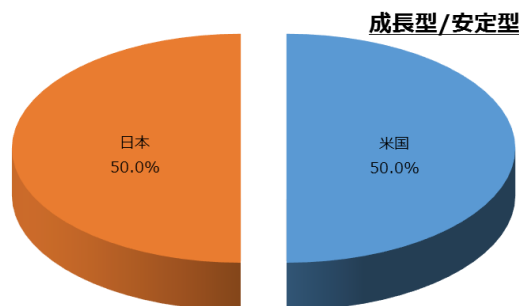
オルタナティブ資産としては、当ファンドでは日次での購入/売却が可能かつ伝統資産を補完する投資対象として、REIT(不動産投資信託)を組み入れています。REIT市場は、グローバルの不動産市場が堅調に推移すると見込まれること、REITにとって重要な資金調達コストが引き続き抑制されることを考えると、比較的底堅い展開が継続するとみています。現時点では、当ファンドにおいては米国と日本のREIT市場に投資を行っていますが、その他にも、オーストラリアは世界有数のREIT市場を持っていますし、欧州でもREIT市場は拡大しています。これらのREIT市場からの果実をより効率的に享受する手法および資産配分について、議論していきたいと考えています。

## ＜各資産クラスの推移＞



(注) 上記は、各資産クラスで組み入れているETFの基準価額を、2015年9月24日を10,000としてチャート化したものです。外貨建て資産については円ヘッジベース。

## ＜国別配分＞

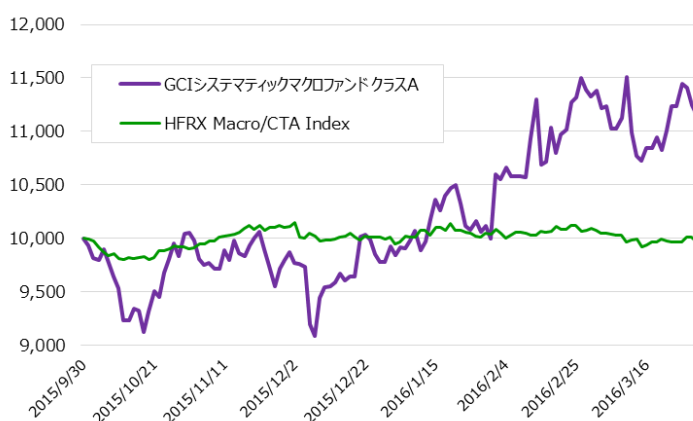


## ② オルタナティブ戦略

オルタナティブ戦略としては、日次での購入/売却が可能なリキッド・オルタナティブ商品である「GCI システムティックマクロファンド クラス A」を組み入れています。この半年に関しましては、12-2月のリスク資産が急落する市場環境で高いリターンを実現することができました。12月以降はこのようなシナリオが実現すれば収益があがりやすい形となりながらも、実現しなくてもダウンサイド・リスクが限られるポートフォリオ構築が目指されていました。3月にはリスク資産が大きく反発しましたが、当ファンドでは損失が限定され、収益の大半が確保されております。今後当面はこれまで収益を生んできたポジションを縮小して利益確定する一方で、新しいテーマで市場が動き始めた時に収益を達成できるようなポジションが仕込まれていく時期となります。紙面を賑わすような大きなマクロイベントが実現すれば、その時にはまた高い収益をあげることが期待されます。

なお、当ファンドではオルタナティブ戦略の一部として「日本短期債券ファンド(機関投資家専用)」を設定来組み入れて参りましたが、日銀によるマイナス金利政策導入後短期金融市場における運用環境は厳しさを増しており、今後も安定した収益の獲得が見込めないとの投資判断のもと、3月4日に全持分の売却を実行しております。但し、ファンド全体における実質的なリスク量は変わっておらず、実質的に基本資産配分に即した運用を継続しております。

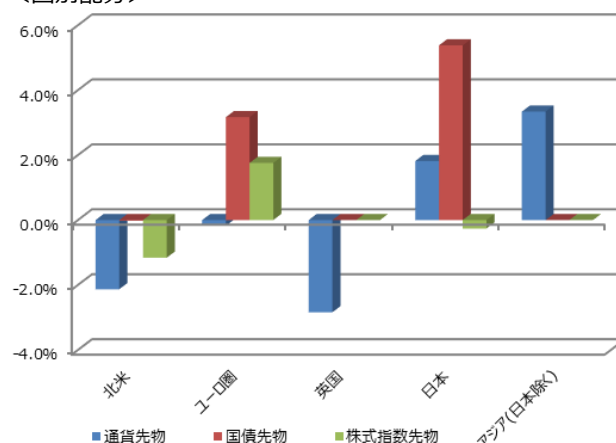
## ＜ベンチマークとの比較＞



(注) 左側チャートは、GCI システムティックマクロファンド クラス A の基準価額と指数を、組入れ日である2015年9月30日を10,000として指数化したものです。円ヘッジベース。

(注) 右側グラフは、2016年3月31日時点におけるポートフォリオ断面の状況を示しており、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率を記載しています。マイナスはショートポジションを意味します。証拠金はリスク見合いで差し入れるものであるため、当該指標はポートフォリオにおけるリスクをより実態に近い形で表すものと考えられています。

## ＜国別配分＞



## 4. 他社比較

当ファンドと他社の同種ファンドとの比較については、以下の通りです。各項目の上位3ファンドを網掛け表示しておりますが、成長型・安定型ともにほぼ全ての項目においてトップ3に入る統計値を示しております。特に「シャープレシオ」「ソルティノレシオ」「最大ドローダウン」の値は、各カテゴリーにおいていずれもトップの成績を示しており、同種ファンドとの比較においても相対的に優位なパフォーマンスを挙げていることがご確認いただけます。

## &lt;成長型&gt;

	年率リターン	標準偏差	下方偏差	シャープレシオ	ソルティノレシオ	最大ドローダウン
<b>GCIエンダウメントファンド(成長型)</b>	<b>8.36%</b>	<b>7.43%</b>	<b>4.05%</b>	<b>1.12</b>	<b>2.06</b>	<b>-5.06%</b>
A ファンド	10.29%	14.59%	10.01%	0.70	1.03	-12.20%
B ファンド	2.47%	5.73%	3.91%	0.43	0.63	-6.24%
C ファンド	1.20%	9.84%	6.81%	0.12	0.18	-10.70%
D ファンド	-3.47%	10.49%	6.95%	-0.33	-0.50	-12.82%
E ファンド	2.04%	10.26%	6.83%	0.20	0.30	-9.29%
F ファンド	0.49%	6.90%	4.49%	0.07	0.11	-7.29%
G ファンド	-1.04%	11.46%	7.36%	-0.09	-0.14	-11.99%
H ファンド	-2.18%	15.65%	10.02%	-0.14	-0.22	-16.11%
I ファンド	1.54%	8.45%	5.37%	0.18	0.29	-8.56%
J ファンド	0.27%	13.79%	10.13%	0.02	0.03	-14.72%
K ファンド	2.10%	9.51%	6.96%	0.22	0.30	-9.83%
L ファンド	-3.44%	8.06%	5.46%	-0.43	-0.63	-9.43%
M ファンド	-0.12%	9.61%	5.94%	-0.01	-0.02	-10.31%
N ファンド	9.79%	14.47%	9.97%	0.68	0.98	-12.34%

(注) 上記表は、楽天証券における取り扱いファンドのうち、GCI エンダウメントファンド(成長型)の属する「バランス（固定配分・中リスク）-為替リスク低減」のカテゴリーにおけるファンドを抽出し、2015年9月25日以降のトラックレコードを有する全15ファンドを選択しGCI アセット・マネジメントが分析・作成したものです。

## &lt;安定型&gt;

	年率リターン	標準偏差	下方偏差	シャープレシオ	ソルティノレシオ	最大ドローダウン
<b>GCIエンダウメントファンド(安定型)</b>	<b>6.29%</b>	<b>4.25%</b>	<b>2.41%</b>	<b>1.48</b>	<b>2.60</b>	<b>-2.07%</b>
A ファンド	3.96%	5.70%	3.39%	0.69	1.17	-5.89%
B ファンド	0.16%	11.51%	7.83%	0.01	0.02	-12.49%
C ファンド	-5.20%	8.99%	6.40%	-0.58	-0.81	-10.56%
D ファンド	2.37%	4.84%	3.30%	0.49	0.72	-5.27%
E ファンド	2.36%	4.87%	3.30%	0.49	0.72	-5.30%
F ファンド	-4.16%	9.43%	6.76%	-0.44	-0.62	-10.88%
G ファンド	3.43%	5.52%	3.95%	0.62	0.87	-5.06%
H ファンド	5.11%	3.60%	2.26%	1.42	2.26	-3.21%
I ファンド	-0.84%	3.90%	2.72%	-0.21	-0.31	-2.81%
J ファンド	-1.87%	3.78%	2.27%	-0.49	-0.82	-3.24%

(注) 上記表は、楽天証券における取り扱いファンドのうち、GCI エンダウメントファンド(安定型)の属する「バランス（固定配分・低リスク）-為替リスク低減」のカテゴリーにおけるファンドを抽出し、2015年9月25日以降のトラックレコードを有する全11ファンドを選択しGCI アセット・マネジメントが分析・作成したものです。

(注) 上記は、計測期間を当ファンド設定日から2016年3月31日までの期間とし、年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算しております。

## 5. 今後の見通しおよび運用方針

GCI エンダウメントファンド(成長型/安定型)は、長期資産形成のコア資産となり得るバランス型の投資信託の中にあって、他と比べて以下のような特徴をご提供できるよう意識して設計されています。

- ・オルタナティブ戦略を活用することにより、伝統資産のみでの分散投資よりも効率的なリスク・リターンを実現すること
- ・同じようにオルタナティブ戦略を活用するラップ型ファンドに比べて低廉なコストを維持し、長期的なリターンに資すること

この半年間は、年初の急落局面を含めて格好のストレステストとなりましたが、目標に沿う結果を上げることができました。当面は、複数の潜在リスクを警戒しながらも、足許のリターンを積み上げていくことが必要な環境が続くと考えられます。

次回の基本資産配分見直しは、運用開始後 1 年となる平成 28 年 9 月頃を予定しております。

引き続き、GCI エンダウメントファンド(成長型/安定型)をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

文責：代表取締役 CEO 山内 英貴

クオンツリサーチ&ストラテジー・チーム ポートフォリオ・マネージャー 山本 匡

GCI エンダウメントファンド・運用チーム インベストメント・マネージャー 狐塚 仁

GCI エンダウメントファンド・運用チーム インターン 廣井 匠(東京大学大学院経済学研究科修士課程 2 年)



## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、REITおよびREITの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建て資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額に影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べて大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 投資リスク

## その他の留意点

## ●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当など収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## ●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



## 手続き・手数料等

## お申込みメモ

購 入 単 位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購 入 価 額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から当該基準価額の0.1%の信託財産留保額を控除した額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申 込 受 付 中 止 日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所休業日 ※詳しい申込受付中止日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購 入 の 申 込 期 間	当初申込期間：平成27年8月25日から平成27年9月24日まで 継続申込期間：平成27年9月25日から平成28年12月21日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信 託 期 間	原則として無期限(平成27年9月25日設定)
繰 上 償 還	受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合などは、償還となる場合があります。
決 算 日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドについて10兆円(当初設定限度額：100億円)
公 告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページにて行います。 URL: <a href="http://www.gci.jp/index2.html">http://www.gci.jp/index2.html</a>
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
ス イ ッ チ ン グ	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>1.08% (税抜1.0%)</b> の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として販売会社が得る手数料です。
信託財産留保額	<b>換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。</b>	

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次に掲げる率(上限年率**0.702% (税抜0.65%)**)の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

<内訳(年率)>

純資産総額	運用管理費用 (信託報酬)	委託会社	販売会社	受託会社
～500億円以下部分	0.702% (税抜0.65%)	0.324% (税抜0.3%)	0.324% (税抜0.3%)	0.054% (税抜0.05%)
500億円超～ 1,000億円以下部分	0.6264% (税抜0.58%)	0.2916% (税抜0.27%)	0.2916% (税抜0.27%)	0.0432% (税抜0.04%)
1,000億円超 部分～	0.5508% (税抜0.51%)	0.2592% (税抜0.24%)	0.2592% (税抜0.24%)	0.0324% (税抜0.03%)
役務の対価	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	当ファンドの運用、受託銀行への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書などの作成など	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務など	当ファンドの財産の管理、委託会社からの指図の実行など

投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等: **年率0.45%程度**

※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、投資対象ファンド(投資信託証券)においては、上記の運用報酬等の他に成功報酬がかかる場合があります。成功報酬は運用状況などにより変動するものであり、事前に上限額などを表示することができません。

実質的な負担: **年率1.152% (税込)程度**

※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象ファンド(投資信託証券)の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。

#### その他の費用・手数料

<売買委託手数料など>

有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

<信託事務の諸費用>

監査費用、印刷費用など、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

## 委託会社

株式会社G C I アセット・マネジメント

[ファンドの運用の指図を行う者]

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 436 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

## 照会先

電話番号 03 (3556) 5540 (営業日の 9:00~17:00)

ホームページ <http://www.gci.jp/index2.html>

## 受託会社

三菱 UFJ 信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

## 販売会社

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 195 号	○		○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 44 号	○		○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

## &lt;ご留意事項&gt;

- 当資料は、株式会社 G C I アセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。